

すべての労働者の賃上げを コロナ禍の今こそ

国公労連の試算では…

わずかな内部留保で月 2.5 万円の賃上げは可能

全労連・国民春闘共闘の要求である月 2.5 万円以上、時給 150 円以上の賃上げは、主要な巨大企業 126 社（全労連調査）だけを見ても、内部留保のわずか 1.56% の取り崩しで可能です。



内部留保 2% の取り崩しで
約 10 万人の雇用(1 年間)が可能



新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって解雇・雇止めされた労働者は累計 8 万人を超えるなど、コロナ禍で雇用が悪化しています。とりわけ非正規労働者は深刻です。

巨大企業 126 社の内部留保の 2% を取り崩せば、約 10 万人の雇用(1 年間)が可能です。

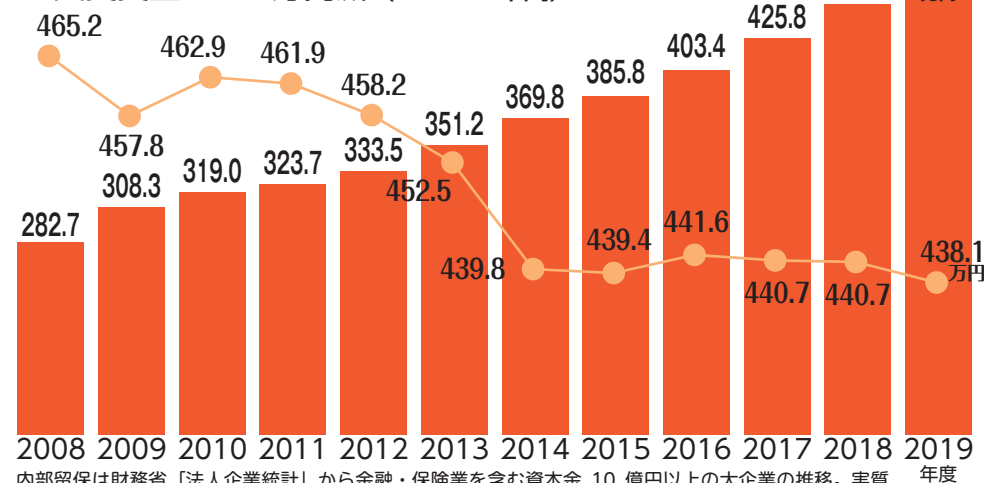
※高卒程度正社員（年額人件費約 470 万円で計算）では約 11 万 4 千人の雇用が可能

※大卒程度正社員（年額人件費約 570 万円で計算）では約 9 万 3 千人の雇用が可能

最賃 1,500 円で ——全国一律制導入—— 景気回復を

2021 春闘

■ 大企業の内部留保は 1.6 倍増の 459.7 兆円
実質賃金は 27 万円減（この 11 年間）



内部留保は財務省「法人企業統計」から金融・保険業を含む資本金 10 億円以上の大企業の推移。実質賃金は厚生労働省「毎月勤労統計調査」の実質賃金（年度）を国税庁「民間給与実態統計調査」の 2018 年の年間平均賃金（440.7 万円）を起点にして実額化した数字

膨らみ続ける内部留保のふしぎ

大企業の内部留保がこれほど積みあがった要因は、法人税の減税や大企業優遇の税控除などにより実質的な税負担が年々減少していること、労働者の十分な賃上げを行ってこなかったこと、人件費削減のために非正規雇用やアウトソーシングを増やしてきたことなどです。

2021 年春闘は、コロナ危機を乗り越え、エッセンシャルワーカーの処遇改善を進めるためにも、大企業に社会的責任をはたさせ、大幅な賃上げと雇用の安定を勝ち取る必要があります。さらに、全国一律の最低賃金 1500 円への引き上げ、内部留保の社会への還元、大企業の支払い能力に応じた税制改正などが求められています。